

高松商工会議所

業種別業界景気動向調査結果

令和3年度 第3四半期（令和3年10月～12月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和3年11月15日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より139社を抽出。
4. 回答企業数 133社（回答率95%）

業種別内訳	製造業	26社	建設業	21社
	卸売業	13社	小売業	37社
	サービス業	26社	その他	10社
規模別内訳	大企業	0社	中小企業	125社
	業界団体	8団体		

*期間表記について

「今 期」：令和3年10月から12月まで

「前年同期」：令和2年10月から12月まで

「前 期」：令和3年7月から9月まで

「来 期」：令和4年1月から3月まで

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（令和3年10月～12月期）の概要〉

景気判断DIは、回復の兆しがみられる。

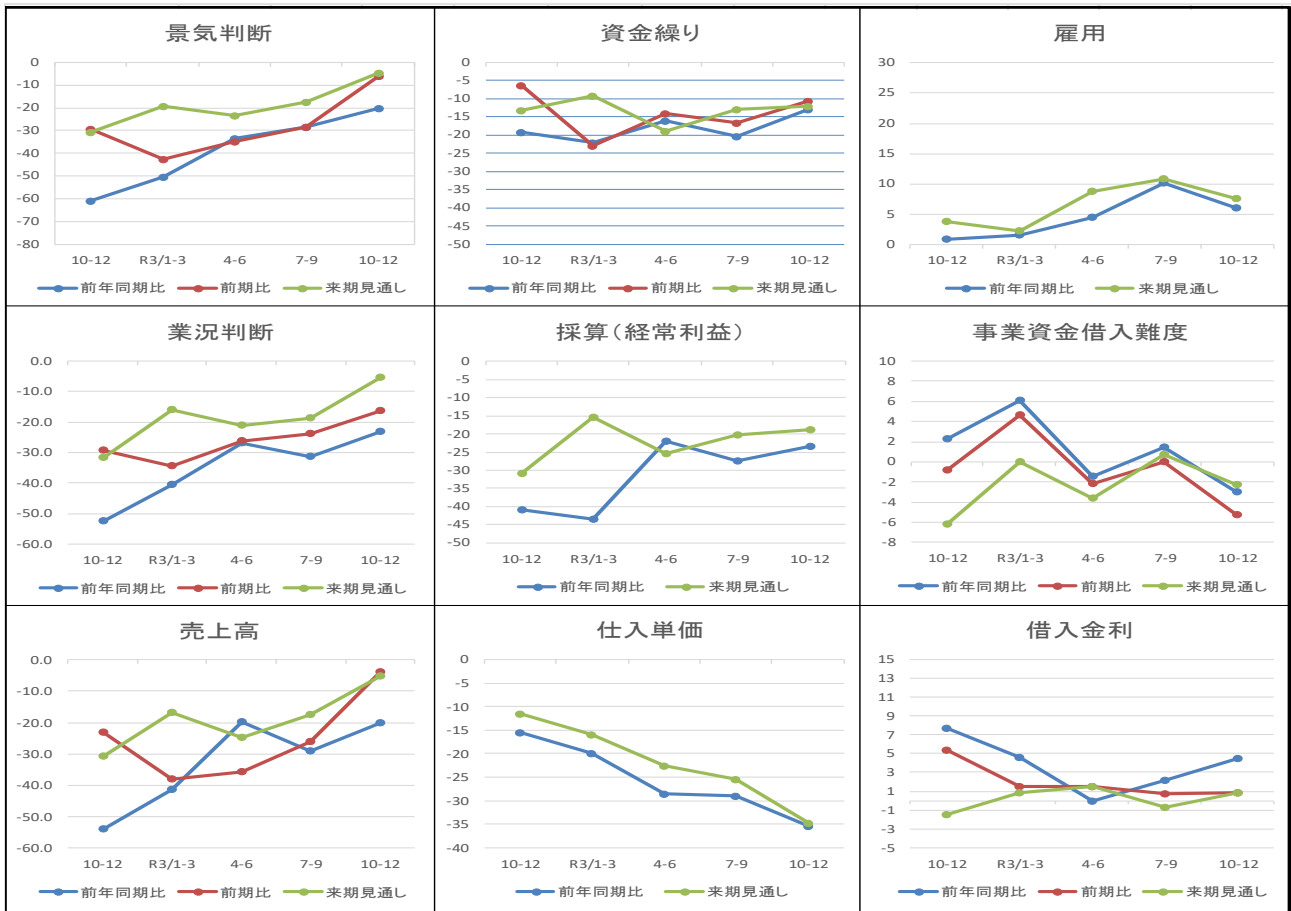
先行きは、回復への期待感が広がるものの、コスト増に懸念。

景気判断DIは、前期比で、全業種でマイナス幅が縮小。前年同期比では、製造業のマイナス幅が拡大したものの、他の業種においては、改善の兆しがうかがえる。

先行きについては、建設業、卸売業、小売業、サービス業で回復の動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による個人の消費意欲の低下、資源価格の高騰、原材料費の上昇や事業資金の借入難度の悪化などから慎重な見方が続いている。

〈産業別の主な動き〉

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 20.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 6.0	マイナス幅縮小	↑	▲ 4.5	マイナス幅縮小
業況判断	↑	▲ 23.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 16.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 5.3	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 20.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 3.8	マイナス幅縮小	↑	▲ 5.3	マイナス幅縮小
資金繰り	↑	▲ 12.8	マイナス幅縮小	↑	▲ 10.5	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.0	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↑	▲ 23.3	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 18.8	マイナス幅縮小
仕入単価	↓	▲ 35.3	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 34.6	マイナス幅拡大
雇用	↓	6.0	プラス幅縮小	-	-	-	↓	7.5	プラス幅縮小
事業資金借入難度	↓	▲ 3.0	マイナス値に転じる	↓	▲ 5.3	マイナス値に転じる	↓	▲ 2.3	マイナス値に転じる
借入金利	↑	4.5	プラス幅拡大	↑	0.8	プラス幅拡大	↑	0.8	プラス値に転じる



産業別に見ると、今期の景気判断DIは、前年同期比で、製造業で悪化した一方、他の業種については回復した。特徴的なコメントは以下の通り。

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9～1.1	1.0～-1.0	-1.1～-9.9	-10.0以上
	改善	←—————→			悪化

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↘	↘	↗	↘	↓	↑	↓	→

・ウッドショックで木材の価格が上昇したものの、一般の工務店などが販売先であるため、なかなか売り上げに苦戦している。（製材）

・当社主力の自動車用安全装備部品の受注が、半導体不足や東南アジアからの部品供給の遅れの為、大手自動車メーカーの生産調整により減少を余儀なくされていたが、今年秋以降より、徐々に回復が見込まれている。また、自社内での生産効率改善活動の効果も、今後期待されている状況である。

（機械器具）

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↑	↑	↑	↗	↗	→	→

・今期の売上高・利益については、だいたいの数字が見えてきつつあるが、新型コロナウイルス感染症や材料費高騰の影響等で冷え込んでいる企業の設備投資や個人の住宅建築等の意欲が、今後、どのように回復してくるのが不透明なため、来期以降の受注予想が難しい状況が続いている。（総合工事）

・コロナウイルスの影響で借入は安易で助かるが、返済延長を余儀なくされ、影響がこれからはばらく続くと思われ、その対策に苦慮している。建築資材の不足で仕入値が何倍も上昇し、困っているアメリカ、中国の住宅需要が早く落ち着いてほしい。建設に伴う品物も国内生産を増やすことを望む。

（総合建設）

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↘	↑	↑	↓	↘	→

・若者がやりがいを持って働くことのできる職場環境を整える。（中古車販売）

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↗	↗	↑	↗	↓	→	↘	↗

・前年並みの売上に戻ってきてはいるが、コロナ前には全く達していない。厳しい状況が続いているが、このままコロナが落ち着いて回復に向かってほしい。（衣料品）

・外食や旅行などにお金を使う人が増え、その分売上の減少になっている。コロナによるロックダウンの影響で商品の入手が困難。（家具小売）

・秋になってからコロナの影響もあり人出が増えることもなく、天候不順も重なり、気温が高めに推移したことで秋冬物需要に盛り上がりがなかった。（婦人服）

・ネット販売の勢いが加速しており、店頭販売はさらに厳しくなる予想。（時計宝石販売）

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↗

- ・半導体不足から様々な機材の仕入れ納期が読めず、お客様に納期回答ができない。納期が遅れると仕事があっても売上がたたない。コロナによる設備投資を抑えたり縮小することから案件が延期、中止になるケースが出ている。(ソフト関連)
- ・当面、観光業は厳しい状況が続くだろう。(ゲストハウス)

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↗	→	↓	↓	↗	↑	↘	↑

- ・来期は労務費のアップ、燃油高によるコストの上昇により、採算悪化の見込。(倉庫)
- ・燃料代の高騰に加え、様々な部品不足により、価格高騰や調整が困難になっている。(貨物運送)

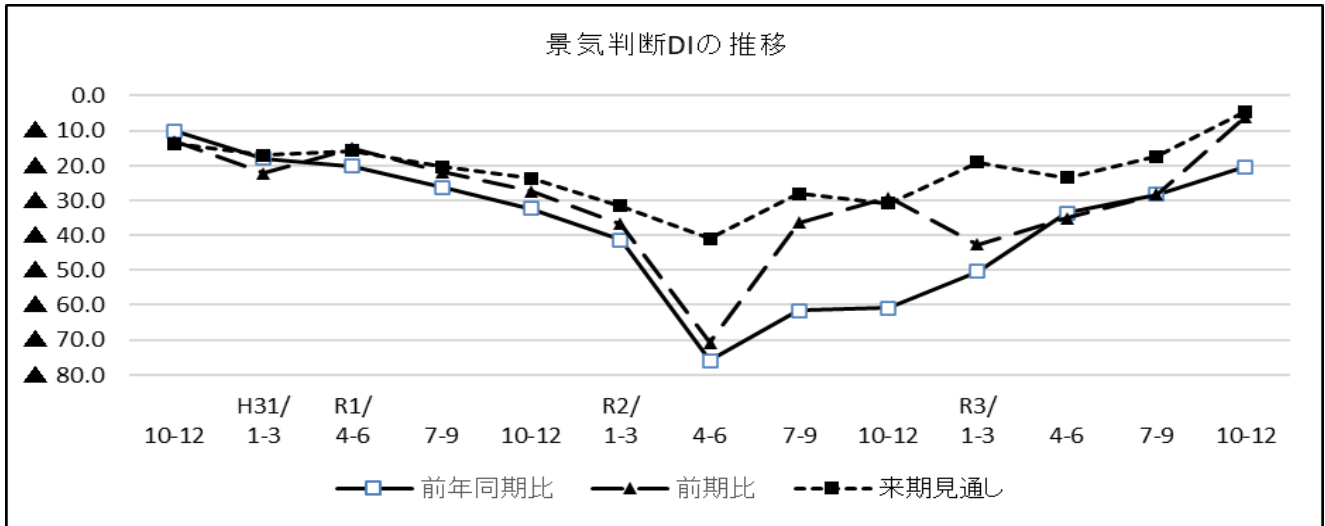
1. <管内景気動向>

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲20.3ポイント。前回調査（▲28.3）より8.0ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲6.0ポイント。前回調査（▲28.3）より22.3ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲4.5ポイント。前回調査（▲17.4）より12.9ポイントマイナス幅が縮小した。



	10-12	H31/1-3	R1/4-6	7-9	10-12	R2/1-3	4-6	7-9	10-12	R3/1-3	4-6	7-9	10-12
全業種	前年同期比	▲10.1 ↓	▲17.9 ↓	▲20.1 ↓	▲26.3 ↓	▲32.4 ↓	▲41.4 ↓	▲75.9 ↑	▲61.5 ↑	▲60.8 ↑	▲50.4 ↑	▲33.6 ↑	▲28.3 ↑
	前期比	▲12.9 ↓	▲22.1 ↑	▲15.1 ↓	▲21.9 ↓	▲27.3 ↓	▲36.8 ↓	▲70.8 ↑	▲36.3 ↑	▲29.2 ↓	▲42.7 ↑	▲35.0 ↑	▲28.3 ↑
	来期見通し	▲13.7 ↓	▲17.1 ↑	▲15.8 ↓	▲20.4 ↓	▲23.7 ↓	▲31.6 ↓	▲40.9 ↑	▲28.1 ↓	▲30.8 ↑	▲19.1 ↓	▲23.4 ↑	▲17.4 ↑
製造業	前年同期比	▲24.0 ↑	▲18.5 ↓	▲25.9 ↓	▲37.0 ↓	▲44.4 ↑	▲40.7 ↓	▲74.1 ↑	▲59.3 ↓	▲80.8 ↑	▲66.7 ↑	▲33.3 ↑	▲11.1 ↓
	前期比	▲28.0 ↑	▲18.5 →	▲18.5 ↓	▲33.3 ↑	▲29.6 ↓	▲51.9 ↓	▲63.0 ↑	▲33.3 ↑	▲30.8 ↓	▲59.3 ↑	▲25.9 ↑	▲11.1 ↑
	来期見通し	▲28.0 ↑	▲14.8 ↓	▲22.2 ↓	▲25.9 ↓	▲33.3 ↑	▲29.6 →	▲29.6 ↑	▲18.5 ↓	▲26.9 ↓	▲29.6 ↑	▲14.8 ↑	18.5 ↓
建設業	前年同期比	10.0 ↓	0.0 ↑	5.0 ↓	▲21.1 ↑	▲15.0 ↓	▲35.0 ↓	▲60.0 ↑	▲52.4 ↑	▲47.4 →	▲47.4 ↓	▲57.1 ↑	▲38.1 ↑
	前期比	5.0 ↓	▲10.0 ↑	10.0 ↓	▲15.8 ↓	▲20.0 ↑	▲15.0 ↓	▲55.0 ↑	▲42.9 ↓	▲52.6 ↑	▲42.1 ↓	▲52.4 ↑	▲42.9 ↑
	来期見通し	▲20.0 ↓	▲25.0 ↑	▲10.0 ↓	▲31.6 ↑	▲25.0 ↓	▲30.0 ↓	▲65.0 ↑	▲42.9 ↓	▲47.4 ↑	▲31.6 ↓	▲57.1 ↑	▲33.3 ↑
卸売業	前年同期比	▲14.3 ↓	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑	▲28.6 ↑	▲14.3 ↓	▲23.1 ↓	▲76.9 ↑	▲28.6 →	▲28.6 ↓	▲71.4 ↑	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑
	前期比	▲28.6 ↑	▲21.4 ↓	▲28.6 ↑	▲14.3 ↓	▲21.4 ↑	▲15.4 ↓	▲69.2 ↑	▲28.6 →	▲28.6 ↓	▲35.7 ↑	▲14.3 ↓	▲28.6 ↑
	来期見通し	▲14.3 ↓	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑	▲14.3 ↓	▲35.7 ↓	▲61.5 →	▲61.5 ↑	▲7.1 ↓	▲35.7 ↑	▲21.4 →	▲21.4 ↓	15.4 ↓
小売業	前年同期比	▲7.5 ↓	▲20.5 ↓	▲26.3 ↑	▲23.7 ↓	▲43.2 ↓	▲45.7 ↓	▲86.8 ↑	▲83.8 ↑	▲66.7 ↑	▲42.9 ↑	▲26.3 ↓	▲39.5 ↑
	前期比	▲7.5 ↓	▲28.2 ↑	▲21.1 →	▲21.1 ↓	▲40.5 ↓	▲42.9 ↓	▲84.2 ↑	▲45.9 ↑	▲30.6 ↓	▲37.1 ↓	▲39.5 →	▲39.5 ↑
	来期見通し	▲7.5 ↓	▲15.4 ↓	▲15.8 ↓	▲23.7 ↑	▲21.6 ↓	▲25.7 ↓	▲34.2 ↑	▲29.7 ↑	▲25.0 ↑	▲17.1 ↑	▲10.5 ↓	▲31.6 ↑
サービス業	前年同期比	▲21.4 ↓	▲25.0 ↑	▲14.3 ↓	▲22.2 ↓	▲31.0 ↓	▲44.4 ↓	▲71.4 ↑	▲50.0 ↓	▲53.8 ↑	▲36.0 ↑	▲29.6 ↑	▲22.2 ↑
	前期比	▲21.4 →	▲21.4 ↑	▲10.7 ↓	▲18.5 ↓	▲20.7 ↓	▲37.0 ↓	▲71.4 ↑	▲34.6 ↑	▲15.4 ↓	▲48.0 ↑	▲33.3 ↑	▲22.2 ↑
	来期見通し	▲7.1 ↓	▲25.0 ↑	▲7.1 ↓	▲7.4 ↓	▲13.8 ↓	▲33.3 ↓	▲46.4 ↑	▲42.3 ↑	▲23.1 ↑	▲16.0 ↓	▲33.3 ↑	▲14.8 ↑
その他の業	前年同期比	8.3 ↓	▲16.7 ↓	▲25.0 →	▲25.0 →	▲25.0 ↓	▲54.5 ↓	▲81.8 ↑	▲80.0 ↑	▲77.8 ↑	▲45.5 ↑	▲40.0 ↑	▲18.2 ↑
	前期比	8.3 ↓	▲33.3 ↑	▲25.0 →	▲25.0 ↑	▲16.7 ↓	▲45.5 ↓	▲72.7 ↑	▲10.0 ↓	▲11.1 ↓	▲18.2 ↓	▲40.0 ↑	▲18.2 ↑
	来期見通し	▲8.3 ↑	8.3 ↓	▲8.3 ↓	▲16.7 →	▲16.7 ↓	▲18.2 ↑	▲9.1 ↓	▲10.0 ↓	▲44.4 ↑	18.2 ↓	0.0 ↓	▲9.1 ↓

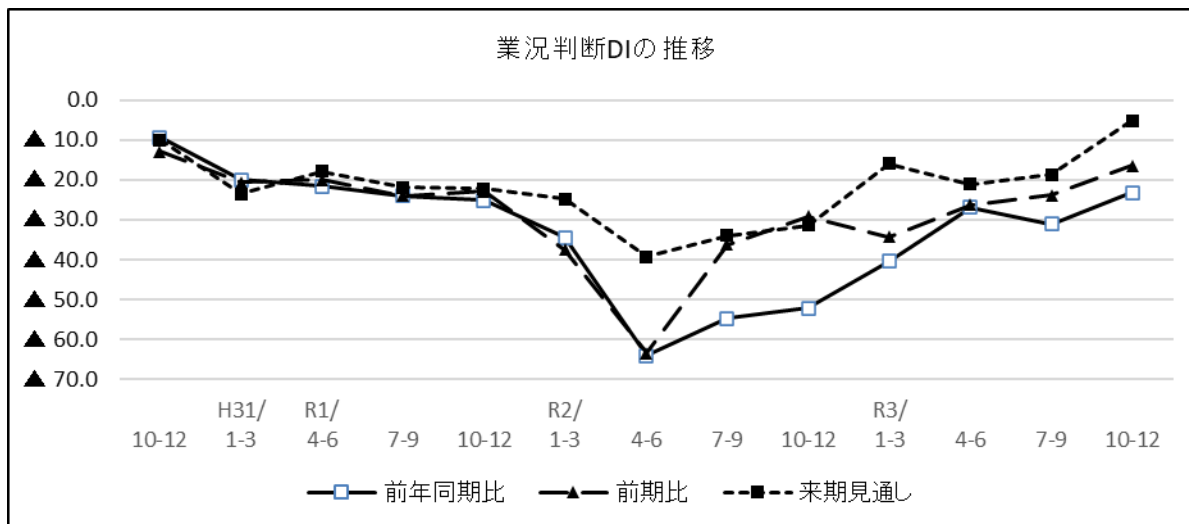
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断DIは、▲23.3ポイント。前回調査（▲31.2）より、7.9ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断DIは、▲16.5ポイント。前回調査（▲23.9）より、7.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断DIは、▲5.3ポイント。前回調査（▲18.8）より、13.5ポイントマイナス幅が縮小した。

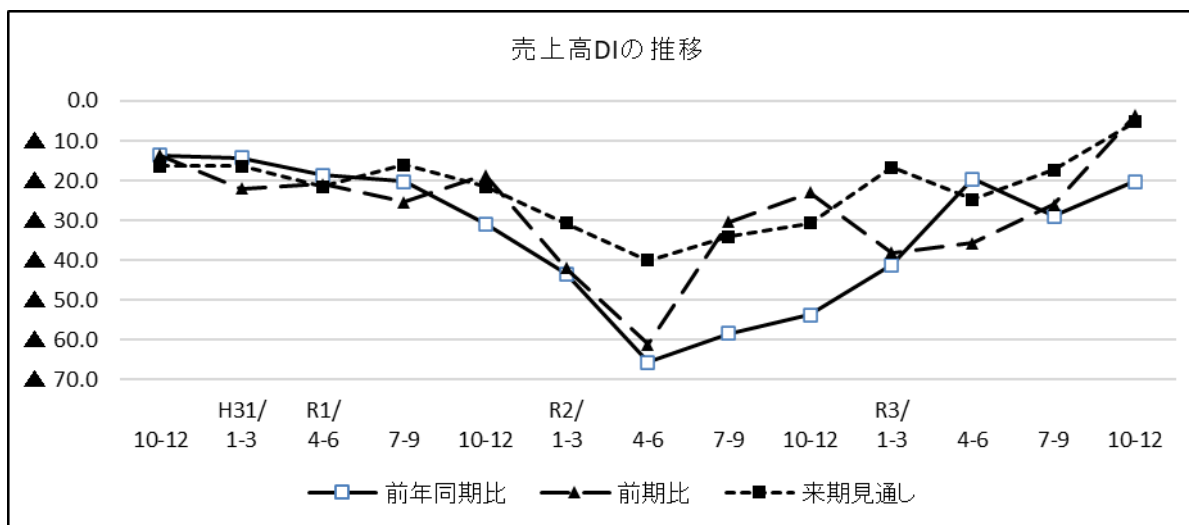


(2) 売上高〔受注額〕 売上高DI（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高DIは、▲20.3ポイント。前回調査（▲29.0）より、8.7ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高DIは、▲3.8ポイント。前回調査（▲26.1）より、22.3ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上DIは、▲5.3ポイント。前回調査（▲17.4）より、12.1ポイントマイナス幅が縮小した。

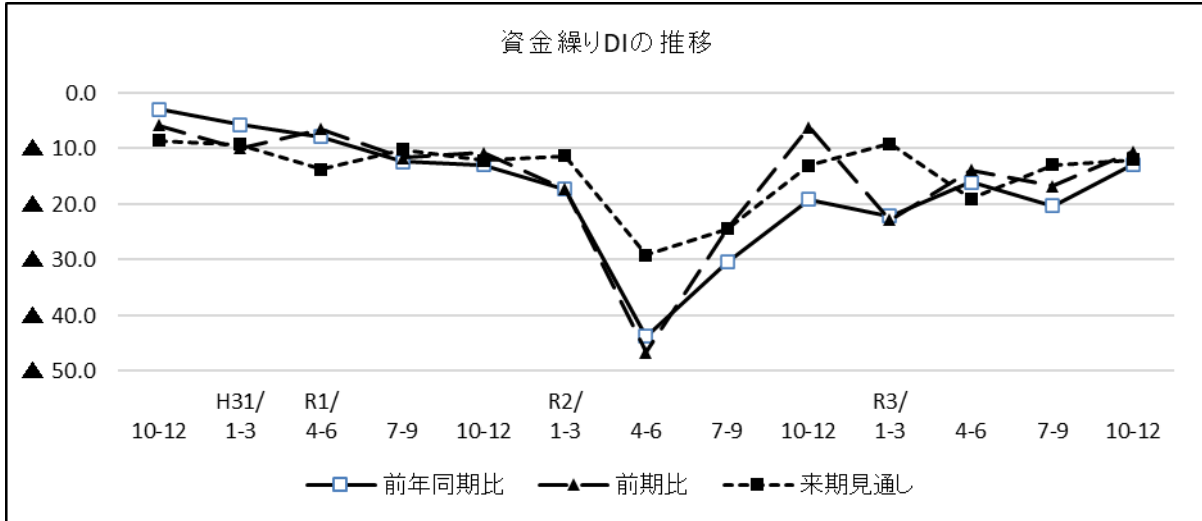


(3) 資金繰り 資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲12.8ポイント。前回調査（▲20.3）より7.5ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲10.5ポイント。前回調査（▲16.7）より6.2ポイントマイナス幅が縮小した。

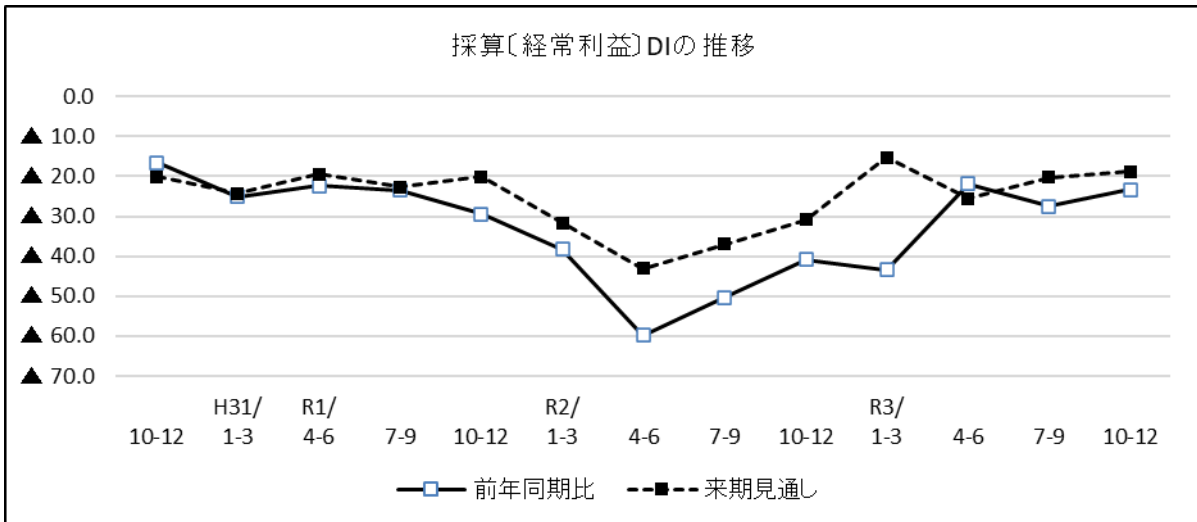
来期(先行き)見通しによる全業種合計の資金繰りDIは▲12.0ポイント。前回調査（▲13.0）より1.0ポイントマイナス幅が縮小した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算DIは、▲23.3ポイント。前回調査（▲27.5）より4.2ポイントマイナス幅が縮小した。

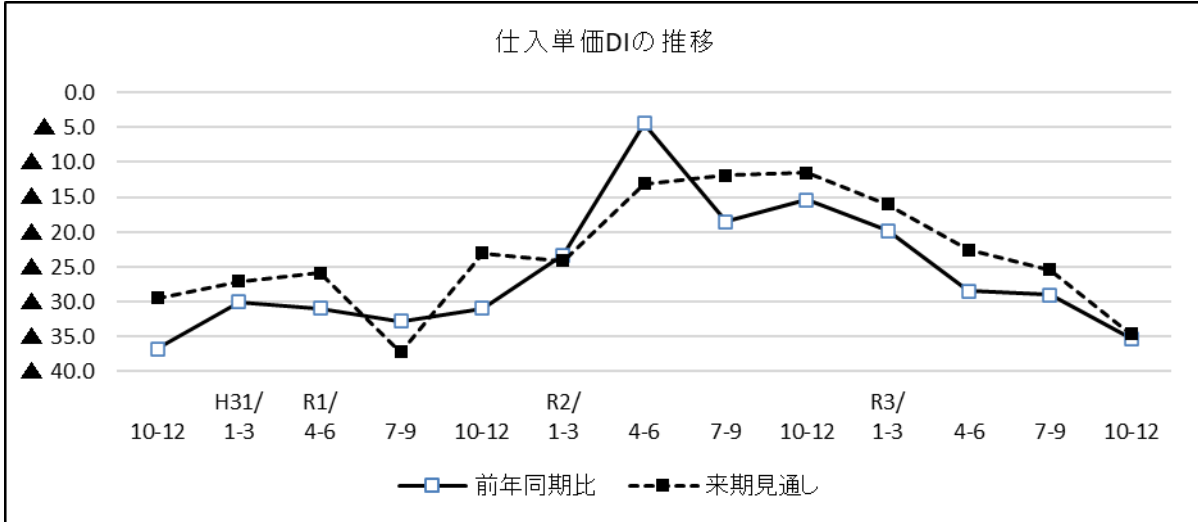
来期(先行き)見通しによる全業種合計の採算DIは、▲18.8ポイント。前回調査（▲20.3）より1.5ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価DIは、▲35.3ポイント。前回調査（▲29.0）より6.3ポイントマイナス幅が拡大した。

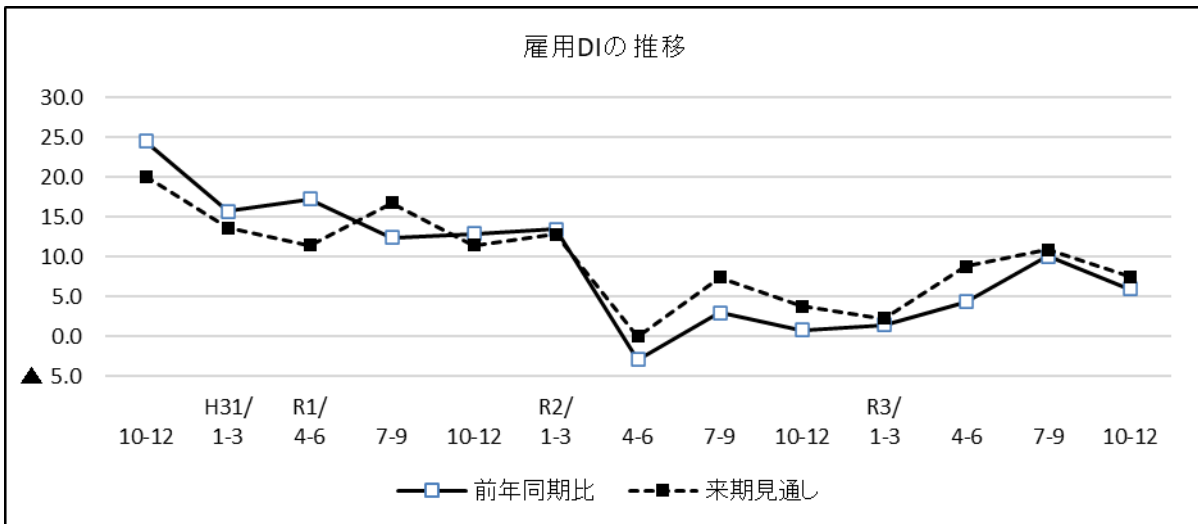
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価DIは、▲34.6ポイント。前回調査（▲25.4）より9.2ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 雇用 雇用DI（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用DIは、6.0ポイント。前回調査（10.1）より、4.1ポイントプラス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用DIは、7.5ポイント。前回調査（10.9）より、3.4ポイントプラス幅が縮小した。

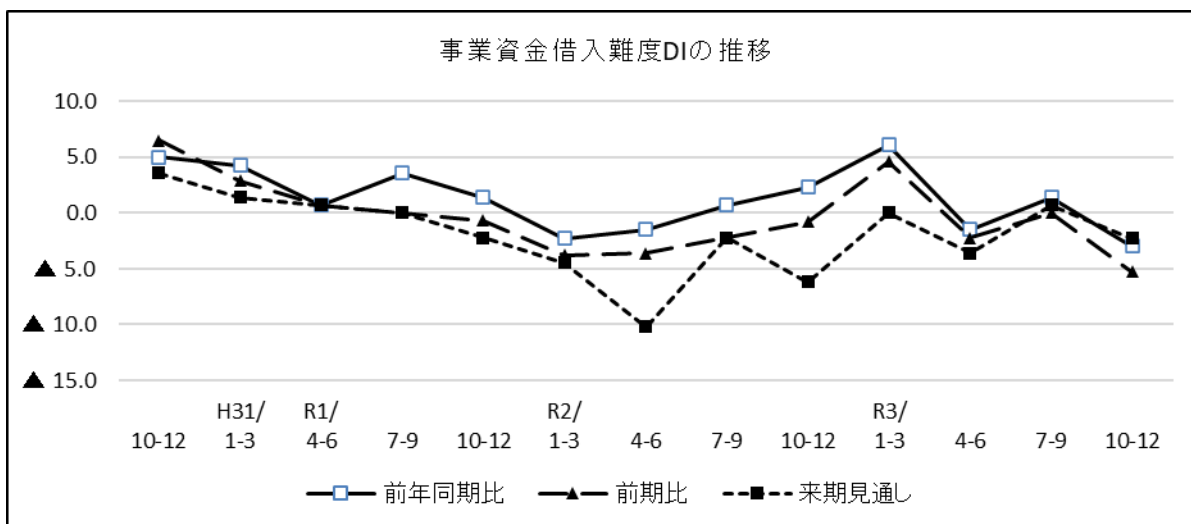


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度D I（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、▲3.0ポイント。前回調査（1.4）より4.4ポイントマイナス値に転じた。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、▲5.3ポイント。前回調査（0）より5.3ポイントマイナス値に転じた。

来期（先行き）見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、▲2.3ポイント。前回調査（0.7）より3.0ポイントマイナス値に転じた。

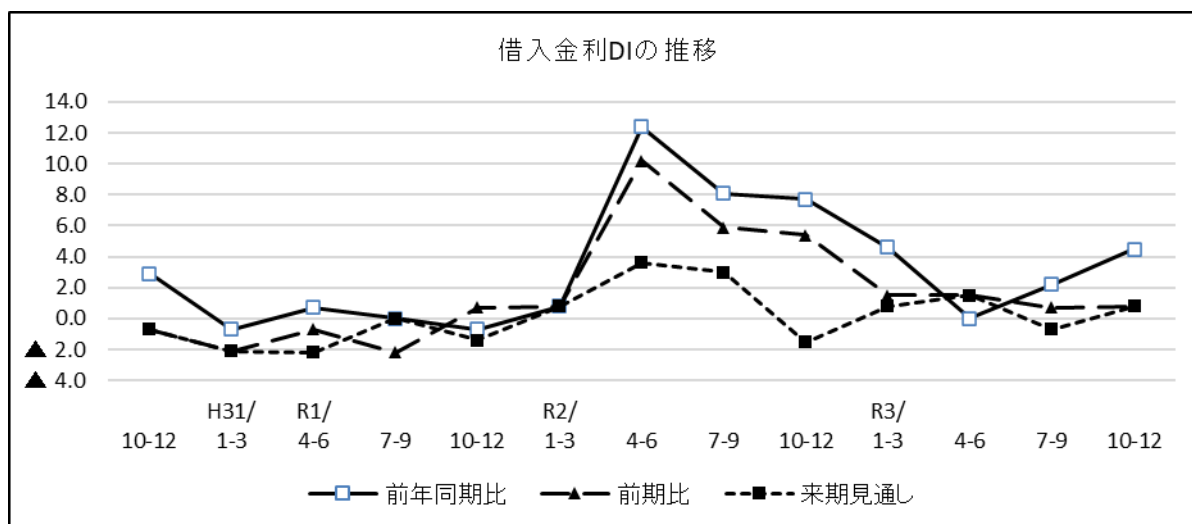


(8) 借入金利 借入金利D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、4.5ポイント。前回調査（2.2）より2.3ポイントプラス幅が拡大した。

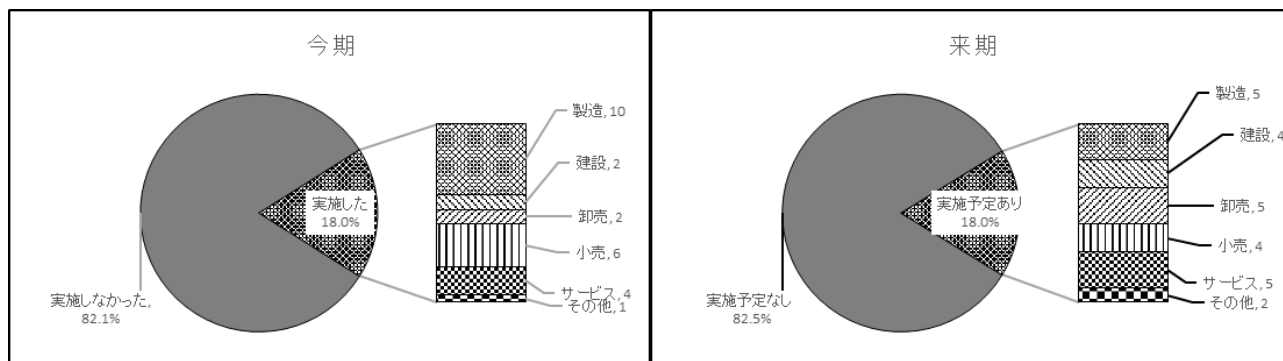
前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、0.8ポイント。前回調査（0.7）より0.1ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、0.8ポイント。前回調査（▲0.7）より1.5ポイントプラス値に転じた。



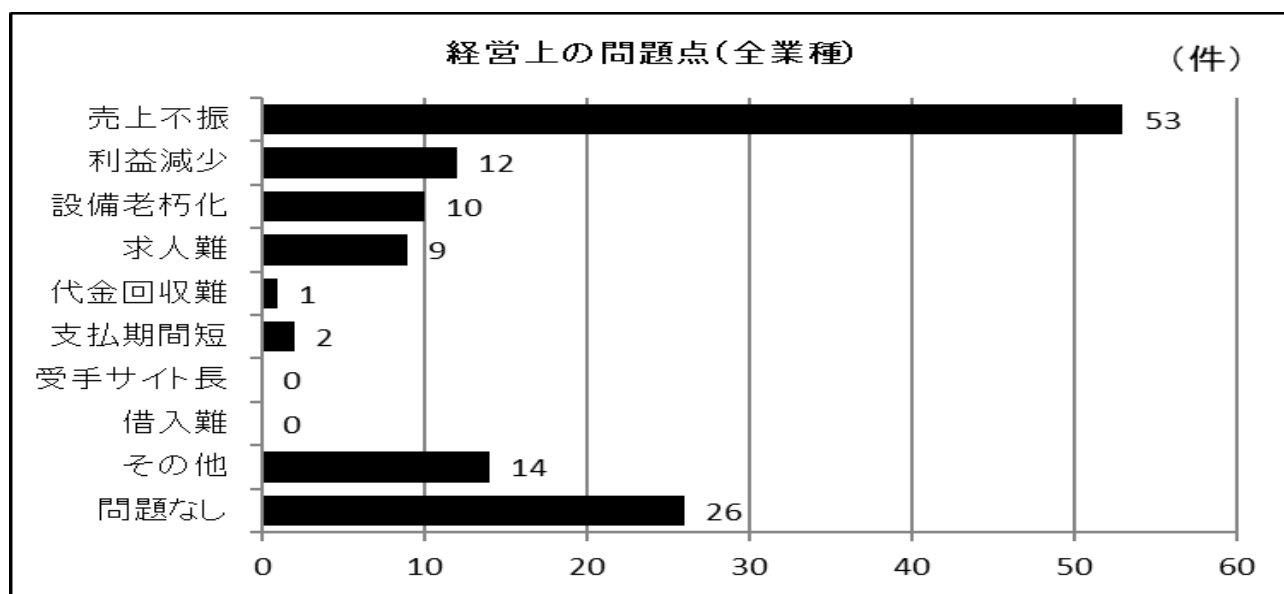
(9) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は18.0%となり、前回調査(11.6%)より6.4%上昇した。また、来期設備投資を計画している企業は、18.0%となり、前回調査(10.9%)より7.1%上昇した。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で53件、次いで、「問題なし」が26件となっている。



業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算		
	R3		R4	R3		R4	R3		R4	R3		R4	R3		R4
	10月~12月期		1月	10月~12月期		1月	10月~12月期		1月	10月~12月期		1月	10月~12月期		1月
	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し	
全業種															
製造業															
建設業															
卸売業															
小売業															
サービス業															
その他の業															

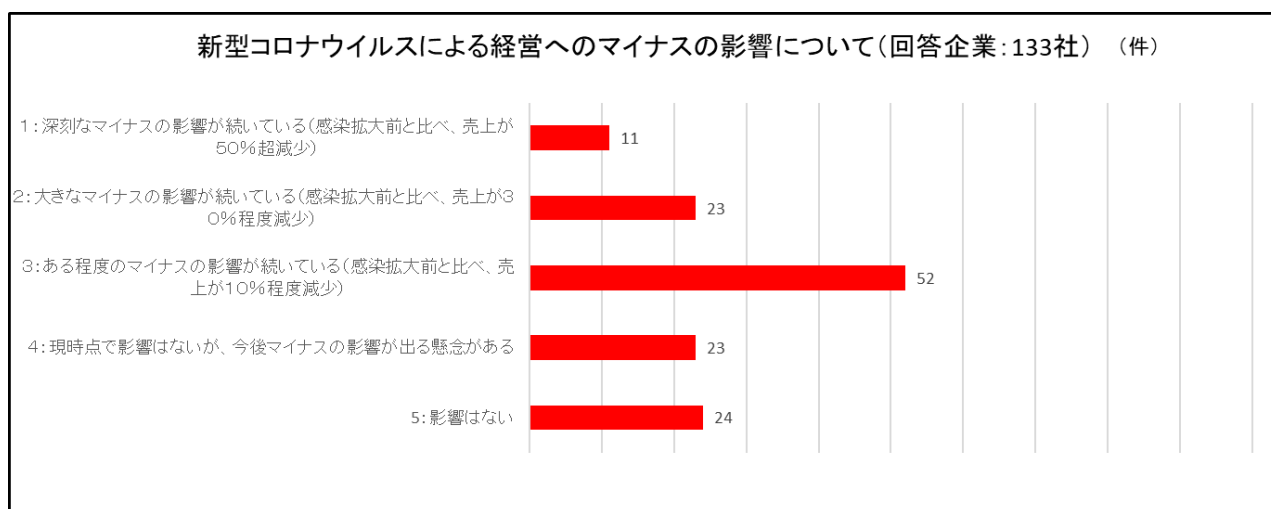
凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9~+10.0	+9.9~-9.9	-10.0~-24.9	<= -25.0

<付帯調査>

新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、以下の付帯調査を行った。

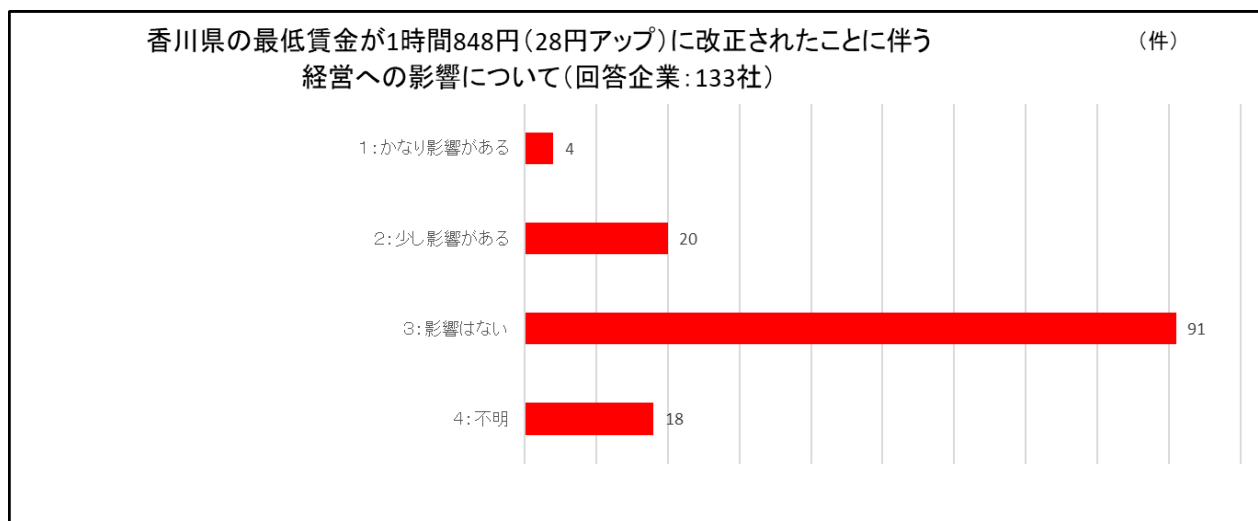
(1) 新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響について

最も回答数が多かったものは、「ある程度のマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少）」で52社だった。次いで、「影響はない」で24社、「大きなマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少）」、「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」が23社、「深刻なマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が50%超減少）」が11社であった。マイナスの影響が出ている、今後出る懸念があると回答したのは全体の82%であり、影響はないと回答したのは18%であった。



(2) 香川県の最低賃金改正(10月1日より効力発生)に伴う影響と対応について

香川県の最低賃金が1時間848円(28円アップ)に改正されたことに伴う経営への影響について最も回答数が多かったものは、「影響はない」で91件だった。次いで、「少し影響がある」が20件、「不明」が18件、「かなり影響がある」が4件であった。全体の68%が、賃金改正の「影響はない」と回答した。



(3) (2) で1と2を選択した場合の最低賃金改正に伴う対応について

回答数が多かったものは、「非正規社員の残業時間・シフトを削減」で5件、次いで「正社員の残業時間を削減」で3件、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストを削減」、「一時金を削減」、「事業規模を縮小」が2件であった。

